

現代の北海道

軍教事件・普通選挙と治安維持法

第一次世界大戦における被害の大きさから、軍縮や民主主義、共産主義の思想が世界にひろがりました。日本でも労働運動や軍縮世論がさかんになり、普通選挙も実施されますが、治安維持法と特別高等警察が共産主義だけでなく、学生や労働者の運動を激しく弾圧していきます。

1925（大正14）年小樽高等商業学校で行われた軍事教練が問題となり、高商生は「全国の学生諸君に檄す」と反対を呼びかけました。その後、政府への抗議をした京都学連は最初の治安維持法の適用をうけます。

「満州開拓」移民と、朝鮮人の「労務動員」

1928（昭和13）年、北海道の第一次満蒙開拓青少年義勇軍222名が北海道を出発、茨城県の内原などでの訓練をへて中国東北へ移住し、義勇隊開拓団となります。戦争の激化と日本の敗戦のなかで、戦死したり戦後シベリアに抑留された男性、残留した女性や子どもがいます。道内では、1939（昭和14）年10月、札幌の手稲鉾山に連れてこられた朝鮮人たちがデモをおこします。募集時の約束と実際の就労条件、待遇などが違ったために、その改善を求めていっせいに就労を拒否したのです。

占領と「改革」

1945～52（昭和20～27）年、日本はアメリカを中心とする連合国に占領されます。占領政策は、国家神道の禁止と政教分離、軍国主義者の公職追放をおこない、労働組合を奨励して、労働運動がさかんになりました。また女性にも選挙権があたえられ、戦後初の総選挙では多くの女性議員が誕生するなど、民主化がすすみました。しかし、1950年にはじまった朝鮮戦争は、日本の経済復興をうながした半面、追放が解除されて旧支配層が復活し、共産主義者は再び弾圧されました。